

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 美幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 上田 悟郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 上田 悟郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	171,553	159,754	661,330
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,806	135	6,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	2,260	1,613	1,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,780	2,670	354
純資産額 (百万円)	209,433	200,096	206,204
総資産額 (百万円)	808,350	789,129	807,224
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	46.84	33.45	23.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	23.6	23.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、前年度後半からの米中貿易摩擦の影響に伴う中国経済の減速、IT・半導体市況の悪化等が引き続き継続しており、軟調に推移しました。

我が国経済については、企業部門、家計部門でも緩やかな成長が続いているものの、世界経済の減速の影響を受け、不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産については、売上債権の減少等により、789,129百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。

負債については、有利子負債の返済等により、589,033百万円（同2.0%減）となりました。

純資産については、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、200,096百万円（同3.0%減）となりました。

(経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間の連結業績については、販売数量は増加したものの、地金価格の下落等により、売上高は159,754百万円（前年同期比6.9%減）となりました。一方、損益については、棚卸評価関係が悪化したこと等により、営業利益1,311百万円（同84.7%減）、経常損失135百万円（前年同期は6,806百万円の利益）となりました。また、繰延税金負債の追加計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,613百万円（前年同期は2,260百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界については、板類の国内需要では、飲料缶は前年同期比微増となり堅調に推移いたしました。自動車関連向け需要は底堅く推移しました。一方で船舶需要や液晶・半導体製造装置等の需要は低調であり板類全体数量としては前年同期比で微減となりました。押出類に関しては、建材は堅調でしたが、パストラック、自動車熱交、二輪の輸送向けが減少し押出類全体でも前年同期比で減少となりました。

当社グループの国内向け売上数量は、前年同期比で板類は減少、特に船舶用厚板、液晶・半導体製造装置用厚板で大幅に減少し、また、押出類でも減少しました。一方、海外向け売上数量では、Tri-Arrows Aluminum Inc.の缶材・自動車パネル用アルミニウム素材等の増加やUACJ (Thailand) Co., Ltd.での缶材増加に支えられ、当社グループのアルミ圧延品総量では前年同期を上回りました。

このような販売状況のもと、販売数量は増加したものの、地金価格の下落等により、当第1四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は128,861百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益については、棚卸評価関係が悪化したこと等により、2,350百万円（同73.6%減）となりました。

伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用ルームエアコン及び業務用パッケージエアコンの国内出荷は引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。銅地金価格は、上昇傾向にあった前年同期と比べ、当期は軟調に推移しました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の伸銅品事業の売上高は12,356百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益は、棚卸評価関係の悪化等により339百万円（同51.2%減）となりました。

加工品・関連事業

日本、及び米国の加工品事業での売上の落ち込みはあったものの、熱交材・電池材・空調関連品が堅調に推移したことが寄与し、当第1四半期連結累計期間の加工品・関連事業の売上高は48,881百万円（前年同期比0.6%増）となりました。一方、営業利益は比較的収益性の良い加工品事業の売上減が影響し、210百万円（同69.7%減）となりました。

(2) 経営方針、経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

米中貿易摩擦や中国経済減速の影響等によりIT材、液晶・半導体製造装置向け厚板等の販売が減少していること、また、国内を中心にアルミ圧延品の市場成長が鈍化しており国内の事業環境が構造的に変化してきていること等から、現在、事業構造改革プランを策定中であります。

なお、事業構造改革プランに関しては、2019年9月に公表予定です。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,166百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 中国における自動車用アルミ押出加工部品の製造、販売等に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	中信渤海アルミ控股有限公司 及び中信ダイカスタル股份有限公司	中国	中国における自動車用アルミ押出加工部品の製造、販売等に関する合併事業契約	2019年4月15日	合併会社の設立日から50年後 但し、合併当事者の合意により延長可

(2) 当社連結子会社（株式会社UACJ銅管）の株式譲渡契約

当社は、当社連結子会社の株式会社UACJ銅管の株式をアスパラントグループ株式会社が運営するAG2号投資事業有限責任組合及びAG2号b投資事業有限責任組合並びに大和PIパートナーズ株式会社が発行済株式の全てを所有する豊川ホールディングス株式会社に譲渡することについて合意し、2019年6月19日付で株式譲渡の契約を締結いたしました。なお、譲渡日は2019年9月30日を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,328,193	48,328,193	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,328,193	48,328,193	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	48,328,193	-	52,277	-	47,953

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,588,300	475,883	-
単元未満株式	普通株式 647,493	-	-
発行済株式総数	48,328,193	-	-
総株主の議決権	-	475,883	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が61株含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	92,400	-	92,400	0.19
計	-	92,400	-	92,400	0.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,510	31,290
受取手形及び売掛金	4 145,217	4 125,017
商品及び製品	38,243	37,463
仕掛品	62,300	58,815
原材料及び貯蔵品	54,567	51,768
その他	21,528	23,412
貸倒引当金	73	73
流動資産合計	348,291	327,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,977	70,105
機械装置及び運搬具（純額）	117,002	114,896
土地	114,920	114,842
その他（純額）	59,829	68,757
有形固定資産合計	362,728	368,600
無形固定資産		
のれん	43,156	42,011
その他	12,835	12,070
無形固定資産合計	55,991	54,081
投資その他の資産		
投資有価証券	21,384	20,579
その他	18,902	18,257
貸倒引当金	72	81
投資その他の資産合計	40,214	38,755
固定資産合計	458,933	461,436
資産合計	807,224	789,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 122,535	4 116,985
短期借入金	61,601	58,019
1年内返済予定の長期借入金	45,579	54,089
その他	43,555	43,745
流動負債合計	273,269	272,837
固定負債		
長期借入金	267,901	256,428
退職給付に係る負債	18,192	18,205
その他	41,658	41,564
固定負債合計	327,751	316,197
負債合計	601,020	589,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	51,337	46,829
自己株式	307	309
株主資本合計	183,624	179,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,670	1,271
繰延ヘッジ損益	1,203	1,625
為替換算調整勘定	6,950	7,247
退職給付に係る調整累計額	44	21
その他の包括利益累計額合計	7,373	6,872
非支配株主持分	15,206	14,109
純資産合計	206,204	200,096
負債純資産合計	807,224	789,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	171,553	159,754
売上原価	148,780	143,801
売上総利益	22,772	15,954
販売費及び一般管理費	14,186	14,642
営業利益	8,586	1,311
営業外収益		
受取配当金	285	320
デリバティブ評価益	613	-
その他	459	433
営業外収益合計	1,356	754
営業外費用		
支払利息	1,607	1,755
持分法による投資損失	924	-
その他	605	446
営業外費用合計	3,136	2,200
経常利益又は経常損失()	6,806	135
特別利益		
投資有価証券売却益	43	274
その他	4	14
特別利益合計	48	288
特別損失		
固定資産除却損	149	118
投資有価証券売却損	88	-
その他	51	14
特別損失合計	289	132
税金等調整前四半期純利益	6,565	21
法人税等	4,036	1,621
四半期純利益又は四半期純損失()	2,528	1,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,260	1,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,528	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	399
繰延ヘッジ損益	242	555
為替換算調整勘定	124	490
退職給付に係る調整額	24	76
持分法適用会社に対する持分相当額	315	449
その他の包括利益合計	252	1,070
四半期包括利益	2,780	2,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,992	2,114
非支配株主に係る四半期包括利益	789	556

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、当社連結子会社の株式会社UACJ銅管の株式をアスパラントグループ株式会社が運営するAG2号投資事業有限責任組合及びAG2号b投資事業有限責任組合並びに大和PIパートナーズ株式会社が発行済株式の全てを所有する豊川ホールディングス株式会社に譲渡することについて合意し、2019年6月19日付で株式譲渡の契約を締結いたしました。なお、譲渡日は2019年9月30日を予定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
日全綜(無錫)材加工有限公司	297百万円	日全綜(無錫)材加工有限公司	159百万円
従業員(住宅財形借入金)	118	従業員(住宅財形借入金)	111
P.T.Yan Jin Indonesia	11	P.T.Yan Jin Indonesia	11
計	427	計	281

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	3,196百万円	3,130百万円

3 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2019年度3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	261百万円	444百万円
輸出手形割引高	36	-

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,667百万円	607百万円
支払手形	5,063	4,692

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	6,726百万円	6,769百万円
のれんの償却額	866	871

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,447	30.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,894	60.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,524	8,751	39,278	171,553	-	171,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,125	3,958	9,325	28,408	28,408	-
計	138,649	12,709	48,603	199,961	28,408	171,553
セグメント利益	8,893	694	692	10,279	1,693	8,586

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,693百万円には、たな卸資産の調整額 31百万円、セグメント間取引消去 85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,577百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,480	8,443	39,831	159,754	-	159,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,381	3,913	9,049	30,343	30,343	-
計	128,861	12,356	48,881	190,098	30,343	159,754
セグメント利益	2,350	339	210	2,899	1,588	1,311

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,588百万円には、たな卸資産の調整額40百万円、セグメント間取引消去 90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,538百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たに設置した自動車部品事業本部を「加工品・関連事業」に区分したことに伴い、前連結会計年度まで全社費用として「調整額」に含まれていた自動車部品事業本部の費用を「加工品・関連事業」に含めております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	46.84円	33.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,260	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()(百万円)	2,260	1,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,241	48,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株 式 会 社 U A C J
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト - マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 矢 野 浩 一 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 知 輝 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。